みなさんの暮らしと
つながっています。

はまだ議会だより

Vol.61
令和3年（2021年）
5月1日発行

主な記事

3月定例会議のポイント …… 2・3
会派代表・個人一般質問…… 4～11
市民対談（田中輝美さん）…… 12・13
委員会活動レポート…… 14
読者アンケート…… 15

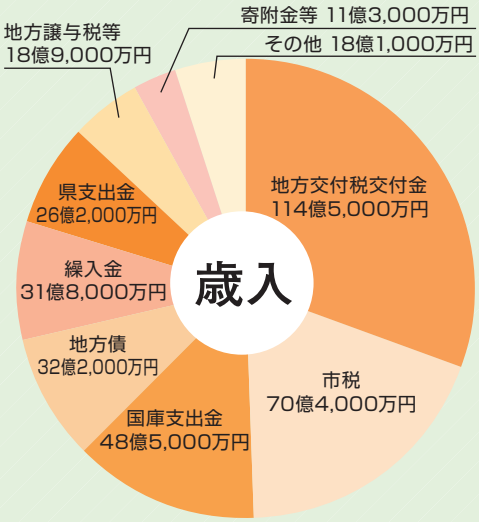
表紙作品協力：浜田市世界こども美術館

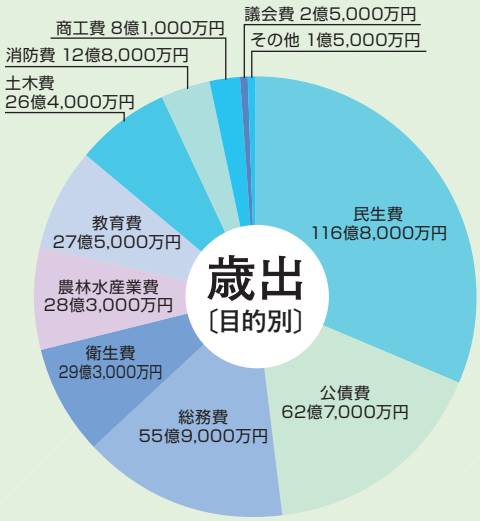
3月定例会議

今回はこれがポイント！

令和３年度予算を慎重審議して可決！

３月定例会議では、まず市長から２期目の任期の集大成となる施政方針が示され、各会派からの代表質問で議論が交わされました。令和３年度予算の審議では、少子化対策としての**結婚祝い金支給事業**や、**第３子以降の出生に向けた支援事業**について、年齢制限や支給要件などの制度設計に異論が噴出し、方針が変更されました。教育関連では、国が進める児童生徒１人に１台のタブレット端末を配付し、教育のICT化を図る**GIGAスクール構想**の実現に向けて、推進体制の整備や人材育成について議論されました。また、補正予算では新型コロナウイルス感染症対策の市独自支援策も提案され、浜田市独自の持続化給付金とも言える**中小企業者等特別応援給付金も予算化**され、経営が悪化している事業者にさらに支援が拡充されることになりました。





令和３年度 一般会計予算

総額

372億3,000万円

前年度比15億1,000万円（4.2%増）

予算の妥当性などについて、各委員がさまざまな視点で4日間の審査を行いました。一般会計の他、特別会計や公営企業会計についても審査しました。議会の視点での注目事業を８つ紹介します。

議会注目事業の「★概要」と「👀着眼点」

少子化対策

第３子以降出生祝い金支給事業

事業費：2,280万円

★ 子育て家庭を応援し、児童の健全な育成を図るため、第３子以降の出生に対し祝い金30万円を支給する。

👀「理想の子どもの数と現実に大きな乖離があり、市民の理解は得にくい。第１子、第２子も大切でありそちらにも支給すべき」などの厳しい意見が出た。その結果、第１子、第２子にも祝い金を支給する方向で再検討されることとなった。子育てに優しいまちという理念が一つの形となることへ大きく期待。

変更後の事業名：新生児子育て応援金支給事業

定住・移住の促進

結婚祝い金支給事業

事業費：600万円

★ 若者の転出抑制と婚姻数増加による少子化対策事業のうち10万円を世帯へ支給する市の独自支援事業。

👀 女性43歳未満という年齢要件に対し、「ジェンダー平等に反し市民感覚になじまない」など反対意見が多く出された。その結果、年齢要件が撤廃され「夫婦共に年齢制限なし」となった。「結婚おめでとう」と素直に祝える、やさしい浜田市のイメージに大きく寄与。

変更後の事業名：結婚新生活応援金支給事業

※上記の２つの事業については議会の指摘により、事業名と事業内容が変更されました。

学校教育

学校ネットワーク管理事業

事業費：2,770万円

★ 国のGIGAスクール構想に基づいたICT教育を推進するために、小中学校の児童生徒に１人１台のタブレット端末が配付され、ICT教育が推進される。

市内25校の小中学校の４千人弱の児童生徒に対し、タブレットの使い方を指導するのに、ICT支援員は２人しか確保されていない。今のままでは、学校現場の負担が大きくなるため、支援員の大幅増員が必要。

まちづくり

まちづくりセンター管理運営費

事業費：3億1,845万円

★ 「浜田那賀方式自治区制度」の廃止に伴い、新たな住民主体のまちづくりを推進するために、協働のまちづくりの機能を加えて体制強化を図るもの。公民館は「まちづくりセンター」に変更。

しかし、中心となるセンター長の勤務時間に選択肢があることから見ても、本当に地域の活性化と地域課題の解決、まちづくり推進委員会の設立、人材育成が順調に進展するのか、曖昧な点が多くあり、今後の進展を注視。

高齢者福祉

敬老入浴券交付事業

事業費：735万円

★ １年間介護保険サービス未利用で70歳以上の高齢者に６枚贈呈していた事業の衣替えで、介護保険と切り離し、70歳以上の高齢者に１冊６枚を千円で上限２冊販売する。日帰り入浴温泉施設の利用促進も図る。

介護保険未利用者の特典から高齢者の社会参加と健康増進、日帰り温泉施設の利用促進へ目的も変更された。目的達成とコロナ禍で厳しい地域需要増へ期待。

定住人口創出

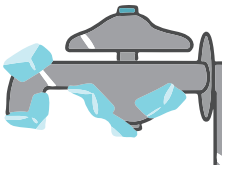
音楽を核とした定住促進事業

事業費：1,492万円

★ 音大卒で企画力もある地域おこし協力隊員を１人採用し、昨年末に設立された特定地域づくり事業協同組合「Biz.Coop.はまだ」に採用された音大卒の６人と連携し、地域活性化と定住の創出を図る。

人口急減地域の切り札の国事業だが、地域おこし協力隊の人材が事業の成否を左右する。地域との交流も含め、横断的な支援を期待する。

公営企業会計



上下水道

水道管路緊急改善事業

事業費：3億円

★ 市街地の老朽化した基幹管路を耐震管に更新する。

管路更新の必要性は市街地だけではない。１月に金城地区や後野地区などで凍結が原因とされる約2千戸の断水が発生した。度重なる凍結断水被害に対し、抜本的な対策を求める要望が複数の議員から強く出た。市長からコンサルタント会社に調査を委託し早急に対応し、冬には市民へ迷惑をかけないとの発言があり、今後の進展を注視。

農業支援

有機野菜等農業用ハウス整備支援事業

事業費：1,200万円

★ 有機野菜などの農業用ハウスの整備に対して助成することにより、整備の初期投資の軽減を図り、中核的な経営体を目指す就農者を支援につなげる。

県の支援事業と連携する形。有機野菜は今年度から新たに市の振興作物に指定され、担い手の確保と栽培面積の拡大が期待される。

市政を問う Q&A

会派代表質問

市長の施政方針※1やその他の行政委員会に対する基本的な方針（例：教育方針）、方向性について、会派※2として質問します。持ち時間は答弁を含まず、会派の人数によって異なり、20～50分※3です。詳しい内容は市議会ホームページでご覧いただけます。

※1　施政方針：市長の今後１年間の基本方針や政策の姿勢を示したもの。
※2　会派：政策を中心として理念を共有する２人以上の議員で構成される。
※3　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会派の質問時間を１会派当たり10分削減して行いました。（本来は1会派当たり30～60分です）また、アクリル板を設置し、感染予防に努めています。

私たちの会派はこんな会派です

山水海（さんすいかい）

ヒト・モノ・コトを産み育てる力とコミュニティを育むことがテーマ。地域間の相乗効果を意識して、全体観を持って協働のまちづくりを推進します。

創風会（そうふうかい）

会派「創風会」は、勉強熱心な政策通の議員の集まりで、市政発展と市民福祉の増進のために、毎議会浜田市執行部と厳しい論戦を展開しています。

未来（みらい）

自民党議員、岡本、布施、野藤、牛尾で構成しています。掲げる目標は、「浜田市の未来に責任を持つ」で、市民目線での政策提言をしています。

公明クラブ（こうめい）

佐々木と柳楽の２人会派です。公明党の立党精神「大衆とともに」をモットーに、小さな声を大切にして政策提案などを行っています。

超党はまだ（ちょうとう）

働く人、生活者、弱い立場の人に向き合い、その声を政策として市政に反映させる！市民力を大きく！地域力を発信する！の目標を掲げる会派です。

山水海

8人
代表：串﨑 利行

・三浦 大紀　・沖田 真治　・村武 まゆみ　・上野 茂
・飛野 弘二　・笹田 卓　・永見 利久

「迅速」な対応と、将来に向けた「適切」な投資を。

飛野　弘二

串﨑　利行

Q コロナ不安に対する正確かつ新鮮な情報提供、また誹謗中傷への対応は。

A 迅速に努める。経済活動に対する不安緩和策として浜田独自の持続化給付金を打ち出した。ＰＣＲ検査費用の助成、市施設改修なども提案中。

Q 自治区制度終了後の特色あるまちづくりとは。

A 引き続き各地域協議会などの意見を尊重し、公民館単位での個性あるまちづくりを支援する。

Q 次期総合振興計画・総合戦略の策定において、市民参画への配慮は。

A テレビ会議なども活用を検討。計画策定後も継続的な関係構築を図る。

Q 水産都市浜田をどうつくるのか。

A 危機感を持っている。地元漁船の新船建造支援、外来船誘致、漁業資源の確保対策、放流事業の推進、瀬戸ヶ島埋め立て地での陸上養殖の事業化などに取組む。

Q 各地域における小規模農家・農地の最適化推進が必要では。

A 現在各地域の公民館エリアを基本単位として、集落営農の組織化や広域化を進める。

Q 経営的視点に立った行改推進が求められている。民間活力の活用が鍵。

A 次期行革大綱において、官民連携の推進を一つの柱として位置付けることも検討。全庁的な意識醸成に取組む。

Q 子育て環境整備として、切れ目ない経済的負担軽減策が必要では。

A 結婚支援や第３子支援に重点的に取組む。

Q 幼児教育の推進について明確な方針を示し、教育の連続性・一貫性の実現が必要では。

A 次期教育振興計画策定時に体系的にまとめる。

創風会

6人
代表：澁谷 幹雄

・川上 幾雄　・道下 文男　・田畑 敬二
・西田 清久　・川神 裕司

浜田市の消滅回避には、子育て支援と教育の充実！

澁谷　幹雄

Q 浜田市の人口は、合併時の6万3527人が15年間で1万人以上減少し、2015年からは年平均788人の人口減少。近年は831人、606人、967人、876人、876人と人口減少が加速。出生数は、407人、392人、396人、374人、342人、と昨年は350人を割り込んだ。2040年の20歳から39歳までの女性人口の減少率の分析はどうか？

A 2014年に日本創生会議から「消滅可能性都市」に指定されたときより減少率は拡大し、浜田市の状況は良くない。

Q 浜田市の消滅回避には、子育て支援と教育の充実が必要だ。教育面は、エアコン設置や支援員と学校現場の予算増強、教科書指導書の追加配布など教育振興計画の理念に基づいている。その一方、子育ての理念を明確にし、手厚い強化に向け浜田市子育て支援条例を制定した上で、浜田市が切れ目ない子育て支援に特化している自治体であるとアピールし、子育て世代の家族を呼び込むべきではないか？

A 子育て支援条例の必要性について研究する。

Q 老朽化した浜田商工会議所を見るにつけ、浜田市の経済が発展するようには思えない。松江市にはくにびきメッセ、出雲市には見本市が開ける出雲ドームがある。新しいホテルも建設され、大きな見本市や展示会を開催しても、宿泊施設の心配はなくなった。見本市が開催できるメッセ機能を有する施設を建設し、そこに浜田商工会議所も移転し、「経済発展の顔」となるように汗をかくべきではないか？

A 昨年要望をもらった。利便性と機能性の高い拠点施設となるよう、国の補助メニューも検討し、協力する。

未来

4人
代表：岡本 正友

・野藤 薫　・布施 賢司　・牛尾 昭

市の未来に対し、市長の姿勢、基幹産業などをただす

牛尾　昭

Q コロナ禍の中、支援策に対して、市民各界各層から感謝の声が多い。会派未来として、秋の選挙に立候補を要請する。

A 当面、コロナ対策に専念したい。

Q 基幹産業の水産業を守るために、底びき網や巻き網漁業の存続が、絶対的使命と思うが問う。

A その通りである。

Q 瀬戸ヶ島埋立地は、マルハニチロと誠心誠意交渉されては。

A コロナ禍で止まっているが、実現したい。

Q 昨年、歴史に残る百年産業の水産加工業などに支援をされ、感謝された。二度目の緊急事態宣言発令で苦境が続く。再度支援すべきと思うが問う。

A 今定例会議提案の事業で対応したい。

Q 幼稚園統合問題は、長浜幼稚園を残し、やがて新園建設の計画である。先般、3園の保護者と意見交換があり、涙ながらに通えないと訴えがあった。未来として、早々に新園建設を提案する。

A 新園は、別の場所で検討したい。

Q 水は命のインフラといわれ、水道は直営が望ましい。民営化には反対だ。

A その予定はない。

Q 12月定例会議で水源地域保全条例などに取組み、風力発電の乱発に一定の歯止めを掛けるとの発言があったが今回触れられてない。見解を問う。

A 今議会中にガイドラインを示すが、貯水池から半径1㌔は、風力発電を抑制する。

Q 若者の定住には、働く場所確保のための産業振興策が重要だ。併せて、出会い・結婚の流れを創出する場づくりや縁結び活動につながるお世話人の発掘が必要である。この縁結び活動こそが、成婚に最も有効だと思うが支援策を問う。

A 全く同感である。新たな支援事業にも取組む。

公明クラブ

2人
代表：佐々木 豊治

・柳楽 真智子

誰ひとり取り残されることのない市政運営を

柳楽　真智子

Q 多胎妊婦は単胎妊婦より妊婦検診を多く受診することが推奨されている。多胎妊婦の負担軽減を図る費用補助の拡大ができないか。

A 相談対応や情報提供など包括的な支援体制の充実を図るとともに、経済的支援となる14回を超える妊婦健康診査の費用助成を予定している。

Q 児童虐待防止のため、要保護児童対策協議会が中心となり、子ども食堂などの民間団体を含むさまざまなネットワークを活用し、子どもを見守り、適切な支援につなげる体制強化を行う「支援対象児童等見守り強化事業」の今後の取組を問う。

A 現在、浜田市では児童虐待やDVなどの支援対策に対処する民間団体がなく、活動団体ができれば支援を検討し、連携して早期発見や状況把握に努めていく。

Q 障がい者の高齢化や親亡き後を見据えた居住支援の機能構築を問う。

A 親亡き後の居住支援機能を持つ「地域支援生活拠点」などの整備を、複数の関係機関が分担して行う「面的整備型」で進めている。事業所や家族会と意見交換を行い、利用しやすい拠点の整備に向け準備している。

Q コロナの影響で防災訓練も難しく、個々の避難行動計画の作成が重要である。マイタイムラインのひな型を示してほしいと要望してきたが、その後の状況を問う。

また、要配慮者の避難を支援するため、介護タクシー事業者との災害時協定を結べないか問う。

A 4月に全戸配布するハザードマップに、マイタイムラインの様式と作成方法を掲載した。

要支援者の移動手段確保として、市内バス会社2社と協定締結している。介護タクシーについても今後検討する。

超党はまだ

2人
代表：芦谷 英夫

・小川 稔宏

いま、市の元気づくりに全力をあげよ!

芦谷　英夫

Q 県立大学の学部再編を、地域活性化に、若者の定住にどう生かすか。

A 学部再編により県内高校生入学、県内就職者増加が見込まれる。地域政策学部ができ、学生の研究活動を支援する新たな奨励制度を検討し、大学の知的資源を活用する。

Q 外部人材の積極的受け入れ、地域プロジェクトマネージャー制度導入など、どう進めるのか。

A 令和3年度は音楽を核とした定住促進事業に取組み、地域プロジェクトマネージャーにより外部人材の受け入れや活用を検討する。

Q 浜田沖合天然ガス資源調査、瀬戸ヶ島地区養殖事業などのプロジェクトの実現はどうか。

A 天然ガス資源開発は大きな期待を寄せている。マルハニチロには養殖事業が実現するよう、早期検討再開を働き掛ける。

Q まちづくりセンターの機能、地域支援コーディネーターの役割は。

A センターは地域団体や活動を支援し、協働のまちづくりを進め、コーディネーターは助言やサポートを行う。

Q 石見神楽、美肌温泉振興など広域連携組織づくりに、中心市としてどう役割を果たすのか。

A 浜田市長は観光や神楽の協議会などの会長を務めており、市として積極的に役割を果たしたい。

Q 県立大学の石見神楽の情報発信の研究と連携した、新たな事業展開をする考えはないか。

A 石見神楽の魅力を伝えるインバウンド動画の共同研究を生かし、効果的な動画作成を検討したい。

Q 米軍機の騒音被害に対し、訓練飛行反対など、強力に訴える考えはないか。

A 米軍機訓練による騒音被害が増加しており、憂慮すべき問題。国に対し現状を強く訴えたい。

個人一般質問

各議員が市民の代表として、市長などに、事務の執行状況や将来の方針などについて、所信や疑問をただすことです。詳しい内容は市議会ホームページでご覧いただけます。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議員の質問時間を１人当たり20分に短縮して行いました（本来は１人当たり30分、答弁を含めて１時間15分で終了します）。
また、アクリル板を設置し、感染予防に努めています。

浜田市議会はSDGs（持続可能な開発目標）を推進しています。質問内容をSDGsの17のゴールで分類しています。

3 すべての人に健康と福祉を

健康づくりをコミュニティづくりへ

三浦　大紀

Q 介護予防において、社会活動への参加が効果的とされている。促進する体制の強化が必要では。

A 専門職だけで健康づくりはできない。まちづくり活動と一緒に取組む必要がある。人材育成はさらに重要。

Q まちづくりコーディネーターに、コミュニティナース（病院ではなく地域で住民の「心と体の健康」を促進する医療人材）を採用してはどうか。

A 浜田でも取り入れたい考え方・活動である。採用も検討したい。

Q 潜在医療従事者の発掘も人材確保の鍵。復職の選択肢として、コミュニティナースのようなポジションを用意しては。

A 新しい取組が必要。参考にしたい。

精神的な不安を軽減できる相談体制の充実を

村武　まゆみ

Q コロナの影響もあり、特に子育て世代の精神的不安についての状況は？

A コロナ禍でさらに不安が高まっている傾向にある。安心して相談できるようオンライン相談の体制を整えた。

Q 特に多胎児育児は通常の育児以上に負担が大きいと感じるが支援は？

A 多胎児育児をしている方を対象にした会を開催している。今後も充実していきたい。

Q 江津市では24時間電話健康相談を実施している。特に夜の相談が多く、相談内容も育児・介護・心の相談など多岐にわたっていると聞く。浜田市でも実施しては？

A 浜田市でも以前実施していたが件数が少なく取りやめた。今後検討する。

優先座席にヘルプマークを貼り、普及啓発

小川　稔宏

Q ヘルプマークは「外見では分かりにくいが援助や配慮の必要な方が周囲に知らせるもの」だが、意義が浸透しておらず使いづらいと言われる。優先座席などにステッカーを貼り、周知を図っては。

A 令和３年２月19日総務省から国交省中国運輸局に対して、交通運輸事業者が優先座席付近にヘルプマークを掲示することへ協力を求めるあっせんと、普及啓発を求める連絡がなされた。今後ステッカーが配布される予定だが事業者の認識不足もあるので、県から要請があれば協力したい。

質の高い教育をみんなに

子どもたちの安心・安全が最優先だ！

道下　文男

Q 日本海沿いに3キロほどの長い距離を徒歩通学する児童について、悪天候時には非常に危険で低学年の子どもにはあまりにも過酷過ぎる。遠距離通学の規制緩和を図るべきとの地域住民の方からの指摘があったが、他の学校の実態は？

A 把握していない。

Q 徒歩通学の良い面は承知している。しかし、大事な子どもたちを守ることを最優先すべきでは？

A 地域の実情に応じた柔軟な対応策を検討する。

北風の強い中、登校する子どもたち

幼児教育センターを豊かな幼児教育の拠点に

西村　健

Q 市立幼稚園に対する保護者の評価と市立幼稚園が幼児教育に果たす役割についての認識を問う。

A 自然体験を大切にし、園児や保護者に寄り添う点が評価され、配慮が必要な子どもの積極的受け入れや充実した指導が市立の役割と考えている。統合幼稚園では幼児教育の研究・実践の他、幼児教育センターとしての役割も担う方針である。

Q センターは、今後の幼児教育の核として位置付ける必要があると考えている。幼稚園統合と同時に機能させるためにも早急な準備室の設置が必要と考えるがどうか。

A 可能かどうかを含め、幼児教育を先導するセンターとなるよう準備を進めたい。

いじめから不登校にならない居場所づくりを

佐々木　豊治

Q いじめから不登校になると、その子の一生に係る問題になりかねない。「全ての子どもの学習権」は憲法の最低限の保証でもあり、全ての公教育に通じるものである。大阪市立大空小学校のような事例に倣い、学校に行きたくても行けない子どもたちに、学校での居場所をつくり、学習が滞ることがないように取組むべきだがどうか。

A 不登校が続くと、子どもにとっては一生に係る問題になると理解している。現在、浜田市にも登校できない子どもも一定数おり、誰一人取り残さない取組はとても重要である。子どもたちが学校に戻って、一緒に学び遊べる環境づくりに引き続き取組んでいきたい。

安全な水とトイレを世界中に

度重なる凍結被害と断水　対応と対策は

永見　利久

Q 全市の被害状況は。

A 金城自治区と浜田自治区の2082戸。

Q 金城自治区の断水の状況は。

A 波佐水系は全世帯の約3割、黒川水系は約5割の世帯、また、高齢者福祉の4施設と小中学校、雲城保育園は休園した。

Q 給水制限を行ったのはなぜか。

A 凍結被害の影響で、11日には配水池の水位が3分の1に低下し、やむを得ず給水制限を行った。

Q 平成28年の凍結断水被害以後の対策は。

A 波佐水源地の取水能力増強、黒川水系日量60立方メートルの送水増量をした。

Q 今後の対策は。

A コンサルタント会社に委託して、状況調査と対応策の検討を実施する。

エネルギーをみんなにそしてクリーンに

エネルギーの地産地消で自給意識

上野　茂

Q 食料限定の地産地消でなく、再生可能エネルギーも含め、今こそ地産地消に力を入れるべきではないか。

A 国が「2050年温室効果ガス実質ゼロ」を宣言したことで、エネルギーの地産地消への関心度が高まった。今後、新たに公共施設を建設する際は、再生可能エネルギー設備導入について検討することを全庁的な共通認識として取組む。

Q 浜田市地球温暖化対策実行計画に基づき、今後、具体的にどう進めていくのか。

A 市民の協力が必要不可欠である。そのため、市民、事業者、行政が一体となった組織である「はまだエコライフ推進隊」を核として取組を進める。

産業と技術革新の基盤を作ろう

はまだお魚市場の指定管理者に対する期待は

布施　賢司

Q コロナ禍であるが「はまだお魚市場」が一部オープンする。指定管理者が掲げるコンセプト「ここにしかないとびきりいいもの」に対する期待は。

A 具体的なユーザー像を設定し、ポイントを「新鮮さ、地産地消、希少性、浜田港ならではの商品」と位置付けられており、期待できると評価する。

Q 市場周辺エリア活性化のためにも、家族で行きたくなるようなゾーン構築が必要と考えるが？

A 現在、新たな施設整備などの計画はない。

Q 東側市有地に、芝生公園や遊具の設置、自由にリモートワークができる施設の整備が必要だ。

A 庁内の漁港周辺活性化プロジェクト会議やワーキング会議で協議する。

防災減災業務にドローンの活用を

岡本　正友

Q ドローンは空の産業革命といわれ、農業部門、土木建築、林業や海洋調査などその活用の範囲は広い。行政としてドローンの導入とオペレータの人材育成を図るべきでは？

A 有害鳥獣対策やドローン映像、災害映像などさまざまな活用例があると認識する。まずは人材育成を含め、防災対策での活用を検討したい。

マリン大橋のケーブル点検に活用されるドローン

高度衛生管理荷さばき所がもたらす影響は？

沖田　真治

Q 7号荷さばき所が供用を開始する前後で魚価に変化があったのか？

A 全国の相場状況などが影響するので一概に言えないが、前年の5カ月間で比較すれば平均魚価キロ当たり72円ほど低い。ブリの水揚げが多かったことが影響している。

Q 供用開始から設備などに不具合はないか？

A その都度、施工業者により改善している。閉所施設のため、夏場の暑さ対策が図れるようスポットクーラーを設置する。

Q 衛生基準を満たすため漁箱が大幅な仕様変更となり漁業者への負担が増えることへの対応は？

A 負担が増えることは認識している。今後、生産者及び関係者と協議を行い支援策の検討をする。

11 住み続けられるまちづくりを

住み続けられるまちづくりを

金城自治区で起きた断水への対策を！

川上　幾雄

Q 凍結被害が発生したときの市民の対応をどのように判断するか。

A 蛇口から水を少し流すなど適切な凍結防止に取組んでいただいた。

Q 対策完了まで、状況などの質問に応答できる職員の配置はなされたか。

A 水道事業は本庁に一元化されており、支所では十分な対応ができなかった。今後はしっかりした体制を取るよう上下水道部に伝えている。

Q 断水した中学校や給食センターの給水方法について再検討されたい。

A 水道で必要な量を確保することが大事と考える。

Q 今後、冬に向けてどのように対応するのか。

A 冬には市民の皆さまに迷惑を掛けないよう調査・検討・対策を行う。

持続可能な財政運営を

西田　清久

Q コロナ禍による今後の地方創生は、今まで通りにはいかないと思うが。

A 新型コロナウイルス感染症の影響により、国、地方ともに税収の落ち込みが懸念されている。国の税収を原資とした地方交付税も財源不足が見込まれ、財源不足分は国と地方で折半して対応することとなっている。地方分については臨時財政対策債の増額で賄われる。新型コロナウイルス感染症対策として地方に配分された地方創生臨時交付金も、国が赤字国債を発行して賄っているものであり、国、地方ともに借入金で対処し、その負担を次世代へ付け回す形となっている。健全な形ではないが、緊急事態の回避にはやむを得ない。

まちづくり総合交付金の傾斜配分は？

田畑　敬二

Q 次年度からのまちづくり総合交付金の傾斜配分の考え方は？

A 新たに加算する高齢化加算、年少人口加算は、これまでの予算に上乗せして交付する。

Q 浜田市の高齢化率は令和２年11月末現在で36.96％であるが、１％でも超えると加算するか？

A 加算する。

Q 黒沢地区の高齢化率は56％、都川地区は69％である。高齢化加算額はどの程度か？

A 浜田市の高齢化率を超えた割合分増額するため、10％以上になる。

Q 課題解決特別事業拡充の考え方は？

A 複数のまちづくり委員会や公民館エリアが取組む連携事業は、２００万円の対象となる。

歴史資料館、市民不在の議論はやめよ！

西川　真午

Q 専門検討委員会で、神楽の展示の必要性についての意見が出ているが。

A スペースが限られ、また歴史中心の展示になるため、神楽の常設展示は難しい。別途検討する。

Q 整備方針では入館料３００円で、年間入館者を１万１４５０人見込んでいるが、委員にこの認識はあるのか。

A 整備方針の基本的な考えは説明しているが、個別の説明はしていない。

Q 市民不在で計画が策定されないよう、中間で市民の意見を聴くべき。

A 市民の関心が高い懸案なので、途中で市民の意見を聴くのも一つの方法だと思う。今後、専門検討委員会にも相談し、公聴会の開催などについても検討したい。

11 住み続けられるまちづくりを

住み続けられるまちづくりを

結果が悪い！最重要課題は政策ミスでは？

Q 久保田市長就任後、浜田漁港の水揚げ量は1万5535トンから9657トンへ激減、水揚げ高は約52億円から約36億円へ激減、JFしまね浜田支所組合数は848人から622人へ激減、仲買業者は71業者から52業者へ激減、水産加工業者は50業者から39業者へ激減している。

また、浜田市の総人口は11％減、出生数は28％減、高齢化率は4.36％悪化している。共に最重要課題として久保田市長就任当初から取組んでこられたが、結果が悪い。政策ミスでは？

A 様々な要因により結果は出ていないが、今後も「元気な浜田づくり」に向けた各種施策に取組んでいく。

笹田　卓

17 パートナーシップで目標を達成しよう

パートナーシップで目標を達成しよう

県立大学との研究成果を活用し、連携を強化

Q 浜田市と県立大学との共同研究は政策や事業立案に反映されているか。

A 令和2年度は6件の研究だが、コロナ禍でオンラインの発表になった。成果は練り製品「はまぼこ」の商品化や買い物環境調査を基に路線バスの運行ルート見直しなど。

Q 令和3年度から県立大学は2学部5コースになる。浜田市とのさらなる連携が期待されるが。

A 新たな学部では、これまで以上に地域課題の解決に貢献されると期待している。知的資源を最大限に活用し連携する。

Q 藤原ゼミで、紺屋町の旧宮脇洋服店ビル2階が学生や住民の集う場になればと提案されたが。

A 民間の運営主体での活用ならサポートしたい。

野藤　薫

議案等の賛否の公開

1月臨時会議及び3月定例会議で賛否が分かれた議案等のみ掲載しております。各議員の賛否や反対理由、請願・陳情審査結果、討論などの詳細は、市議会ホームページをご覧ください。

令和３年１月臨時会議　市長提出議案４件

議案番号	議案名	賛成	反対	
議案第1号	指定管理者の指定について（浜田市三隅特産品展示販売センター）	22	1	澁谷

令和３年３月定例会議　市長提出議案45件、議会提出議案4件

議案番号	議案名	賛成	反対	
議案第15号	浜田市浜田城資料館条例の制定について	22	1	西川
議案第35号	令和3年度浜田市一般会計予算	20	3	西川、道下、西村
議案第36号	令和3年度浜田市国民健康保険特別会計予算	21	2	澁谷、西村

請願・陳情について　（請願2件、陳情19件）

請願の内容	提出者	本会議での審議結果	反対
波佐診療所の移転拡充に関する請願について	波佐自治会　会長　三浦　兼浩 小国自治振興会　会長　槇田　米利 浜田市金城町	採択 （賛成多数）	岡本
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について	島根県労働組合総連合 議長　村上　一 松江市母衣町	不採択 （賛成少数）	三浦、沖田、西川、村武、川上、柳楽、串﨑、野藤、飛野、笹田、布施、岡本、永見、佐々木、道下、田畑、西田、澁谷、牛尾

第3回 市民対談

『新しい関わり方』でコミュニティを再起動
～関係人口の可能性～

島根県立大学 准教授 田中 輝美さん

第３回目の市民対談として、この４月から、新たに島根県立大学に誕生した地域政策学部で、「関係人口論」の講義を担当されている田中准教授にお話を伺いました。
（インタビュアー：川上　幾雄）

「関係人口」とは？

――まず、最近耳にするようになった「関係人口」とは、どんな考え方ですか。

田中　厳密に定義すると「特定の地域に継続的に関心を持ち、関与するよそ者」と定義しています。柔らかく言うと「観光以上定住未満で地域に関わりを持つ、外にいる仲間」とも言えますね。

――地域のパワーが弱まり、また消滅可能性都市という言葉も生まれました。今、地方社会に対してどんなことを思われていますか。

田中　私は、「地域」でなく「住んでいる人」を主語にして地域を見るようにしています。地域が存在する上で外せないポイントは、そこで暮らす人たちが、幸せだと感じられているかどうかです。過疎化が進み、住民の「誇りの空洞化」が言われる中で、回復につながる何かが必要で、その解決策の緒を「関係人口」に見いだしています。地域に関わる仲間たちがいることで、前向きなエネルギーが生まれますから。

「関係人口」とコミュニティ

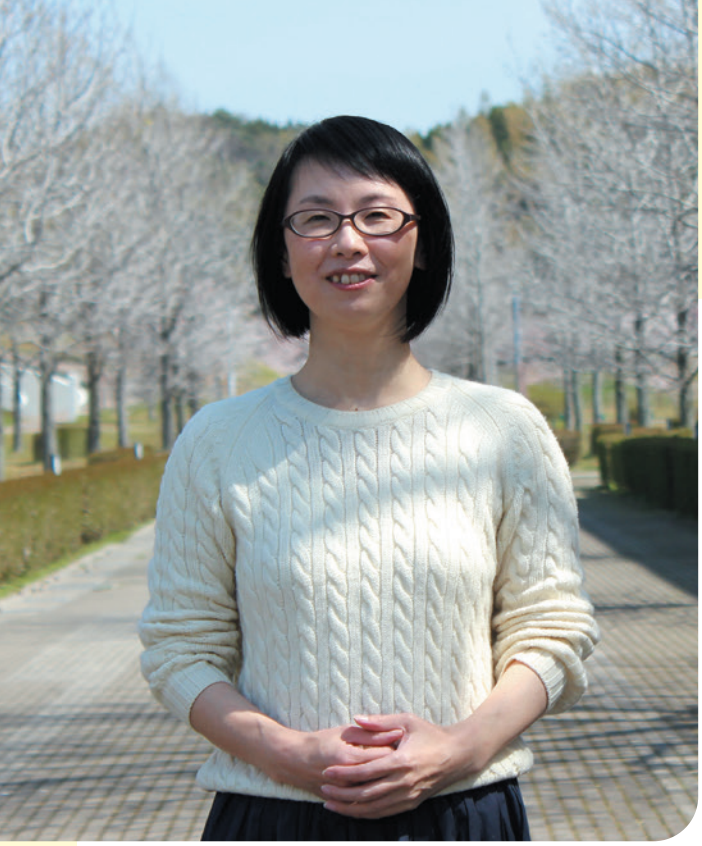
――その土地に住み続けている、いわゆる地元の方と、若者や移住してきた方々との間に考えに差異が生じることは少なくありません。地域の長い伝統というモノサシと、新しい考え方のモノサシ

その2本で物事をどうはかっていけばよいのでしょうか。

田中 特に都市の若者と地域の方々は、日本と外国くらいの異文化なので、誰が悪いというものではなく、その違いを適切に、互いに理解し合うことが大事です。自分のモノサシをただぶつけ合うのではなく、組み合わせ、新しいモノサシをつくり上げるイメージです。田舎にある創造する喜びを分かち合う取組などは、モノサシづくりの有効な手段の一つだと思います。お互いに気付きがたくさんあります。

――コロナ禍における地域コミュニティについて、関係人口という考え方をどう捉え、どう関係構築していけばよいのでしょう。

田中 ポイントの一つ目は「近くの関係人口」に目を向けることです。県内や市町村内で関係をつくっていこうと。学生なども例外ではなく、身近な交流をもっと増やしていくことです。二つ目は「オンラインの可能性」です。オンラインだけで完結できるわけではありませんが、オンラインをうまく使って、気軽につながりながら、いざというときに支え合えるような関係性をつくっていくことが肝心でしょう。つながりのつくり方、保ち方に選択肢が増えたと言えます。コロナに直面して見えたことがたくさんあります。



田中　輝美（たなか てるみ）さん

浜田市出身。大阪大学大学院人間科学研究科後期課程修了、博士（人間科学）。山陰中央新報社を経てフリーとなり、「ローカルジャーナリスト」として活動。日本で初めて関係人口論で博士号を取得。本年４月島根県立大学へ准教授として就任。

学生と生み育てるコミュニケーション

――改めて、県立大学准教授ご就任おめでとうございます。浜田の宝である県立大学で、地域の課題に深い関心をお持ちの方が教壇に立たれることを心から喜んでいます。「関係人口論」をどのように説き、学生をどのように育てていかれたいとお考えですか。

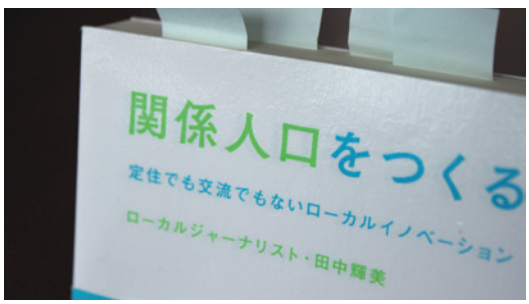
田中 自分の役割を地域で見つけられる人に育ってほしいと考えています。地域に貢献する中で、本人も地域もハッピーとなる形になったらいいですね。元気がなくなっている地域に、関係人口に代表されるよそ者が関わり、一緒に取組むことができれば、その地域に元気になろうとの思いが育つと考えます。そして、そこには必要とされる役割が存在するはずです。

――「チーム（地域）を引っ張るにはリーダーが必要」と言われます。人材育成も重要な課題かと思いますが。

田中 引っ張る人がいると、引っ張られる人が出てきて当事者感が薄くなりがちです。誰かがやってくれる時代は終わりました。みんなが当事者で、地域のことを自分事として捉え、一人一人が自分の出番だという前向きな意識が生まれる後押しができればと思います。

――学生たちの活躍、大いに期待しています。

田中 ありがとうございます。そう言っていただけると心強いです。学生はもちろん、地域おこし協力隊の方々も地方に価値を見いだしている方が多いです。それぞれの役割を見つけてほしいですし、サポートしていきます。長い時の中で失ったものは、回復にもまた同じだけの時間がかかると考えています。私も焦らず地道に地域に関わっていこうと思っています。



委員会活動レポート

産業建設委員会

「はまだお魚市場」指定管理者との意見交換会

令和3年1月22日に「はまだお魚市場」の指定管理者である株式会社第一ビルサービスと意見交換を行いました。

指定管理者からは「『はまだお魚市場』のテーマとして『ここにしかない、とびきりいいもの』を掲げている。ここでしか得られない体験、商品に特化していく。その軸になるのが地産地消だと考えている」とコンセプトについて説明を受けました。

意見交換会では以下のやりとりがありました。

Q 魚は販売価格を下げて売っていくのか？

A 逆に付加価値をつけて高く売っていきたい。

Q 平日に地元の方が来る仕掛けはあるのか？

A 平日対策としては何か施策を考えていく必要がある。

他にもさまざまな意見が飛び交い、有意義な時間となりました。産業建設委員会は「はまだお魚市場」が市民に愛される施設となるよう、今後も協議を重ねていきます。

福祉環境委員会

子育て支援策に関する要望書を提出

令和２年度は「子育て支援」をテーマに勉強会、視察、子育て世代の方々との意見交換などを実施し、委員会で討論を重ねてきました。その中で、早急な対応を希望する支援策に関して、要望書を市長に提出しました。

⑴ITを活用した子育て支援策

①母子手帳アプリの導入

②SNSなどを活用した相談体制

③子育て支援サイトにQ＆Aを掲載

⑵子育て世代が子どもと一緒に遊べる場つくり

①各自治区１カ所以上遊具のある公園などの整備

②公園の遊具の定期的な点検と古い遊具の更新

引き続き、浜田市最大の課題である少子化対策につながる、安心して子育てできる政策提案に向けて取組を進めていきます。

柳楽委員長と村武副委員長が要望書を市長へ

議会運営委員会

市民参加を意見陳述から 市民目線に叶う市議会へ

浜田市議会基本条例では「市民に開かれた信頼される地方政府を実現する」としており、市民の市政参加を進め、分かりやすい市議会を目指し、さまざまな見直しを行っています。その一環として、市民から出された請願や陳情について、その趣旨などの意見陳述の機会を設けることとしました。3月定例会議では１件の請願と19件の陳情で意見陳述の申し出があり、1件につき３分以内で試行しました。話を聞くことで、提出者が伝えたい思いも明らかになりました。

実際の意見陳述の様子

議会運営委員会では議員定数等議会改革推進特別委員会とともに、市民の市政参加を進め、市民の意見や地域の要望などを市政に反映させ、民意や地域実情の把握などを行うため、市民からの意見陳述のあり方について検討していきます。また浜田市議会基本条例には、自由討議、政策討論会、重要案件の意見交換会、議会報告会なども定めており、市民福祉の向上につながる議会改革がより進化するよう不断に取組んでいきます。

はまだ議会だより読者アンケート

前号のアンケートへのご回答、ありがとうございます。集計結果や寄せられたご意見は以下のとおりです。今号のアンケートにもぜひご協力をお願いします。

【総数】12件　【性別数】女性5件、男性7件　【年代別数】40代1件、50代1件、60代3件、70代7件

「(仮称) はまだ市民一日議会」についてどう思いますか？

有効回答数：7

①参加してみたい：２人（風力発電についての私見を述べてみたいと思った）
②聴いてみたい　：２人（他の人の話は聞いてみたい。ただ、自分が人の前で話すことには抵抗がある／議員外の人が何を考えているか聞きたい）
③興味がない　　：１人（発言がほとんど実行に移してもらうことが少ないので意味がないと思う）
④分からない　　：１人
⑤その他　　：１人（思いを発言できる方法とは思えない）

いただいたご意見・ご要望へお答えします

これまでにいただいたご意見・ご要望については、次回の議会だよりで対応状況をご報告する予定にしています。

ご要望の内容

運転免許の返納を考えているが、通院や買い物にタクシーを使うと高くつく。バスを利用したいと思うが便の間隔が1時間に1本くらいしかないので使い勝手が悪い。もっと使い勝手の良い運行時間にしていただきたい。（Vol.59　黒川町　70歳代　女性）

対応状況

人口減少によって公共交通の利用者も減り、特に中山間地域では民間バス路線が減便や廃止され、市が生活路線バスやデマンド型乗合タクシーを運行して対応しています。地域公共交通の問題については議会の総務文教委員会が所管しており、これまでも先進事例の調査・研究も行っています。ご要望の件につきましても総務文教委員会で調査し、対応策について検討を行い、行政や民間事業者へ提言・要望を行うことにしています。

キリトリ

はまだ議会だよりVol.61読者アンケート

Q1　あなたの	お住まい	年代	性別
	町	歳代	

Q2　今号で気になった記事はどれですか？その理由は？

①令和3年度注目事業（P-2，3）　②市政を問う（P-4～11）
③市民対談（P-12，13）　④委員会活動レポート（P-14）

理由（　　）

Q3　自由意見（浜田市議会へのご意見やご要望などをお聞かせください）

最寄りのまちづくりセンターの回収箱へご投函ください。ウェブでの回答はこちらから。
集計の都合がありますので、5月末日までにご回答をお願いします。

6月定例会議開催予定

日	月	火	水	木	金	土
6/13	14	15	16	17	18 開会 議案の提案説明	19
20	21 個人一般質問	22 個人一般質問	23 個人一般質問	24 個人一般質問	25 議案質疑	26
27	28 総務文教委員会	29 福祉環境委員会	30 産業建設委員会	7/1 予算決算委員会	2 休会	3
4	5 採決 散会	6				

7/11(日) 14:00～

はまだ市民一日議会 開催!!

議場で市民の声をお聴きします！
詳細は折り込みのチラシをご覧ください！

「議長なんでもメール」をお待ちしています!

議長や市議会に対するご意見・ご質問・ご提言など、なんでもお気軽にお寄せください。いただいたメールは必ず議長自ら目を通し、ご意見などへの回答も行います。
匿名でのメールも受け付けています。ただし、匿名の場合はご意見に対する回答はいたしかねます。
また、令和3年2月からいただいたご意見で議長が回答したものについて、個人情報を除いて市議会HPで紹介させていただきます。議会の見える化を進め、市民に開かれた議会の実現に向けて努めます。

はまだ議会だより mini 続々!!

令和3年4月1日の新年度号はご覧いただけましたでしょうか。浜田市議会HPにウェブ版として掲載しています。上記QRコードからぜひご覧ください。
次号は令和3年6月1日に発行予定です。お楽しみに！

表紙について

浜田市世界こども美術館にて開催中の謎解き美術展に展示されているフランスの児童の作品です。
会期は5月30日まで。ぜひ、ご来館ください。

あとがき

3月定例会議が開かれ、各会派の代表質問や議長を除く全議員の一般質問がありました。またコロナ対策の第6弾の補正予算や令和3年度予算を審議しました。顧みれば昨年の2月から日本で新型コロナの感染拡大が始まり、都市部を中心に感染者が増え、その後、浜田市でも感染者が出ました。
浜田市議会では、市と同時期に新型コロナウイルス対策支援本部を設置し、皆さまからの意見を基に、市の支援策への提言をしてきました。
この議会だよりが発行される頃は、ワクチン接種への見通しが立っていることを願うばかりです。
（記　野藤　薫）

編集委員

委員長　三浦　大紀
副委員長　西川　真午
委員　村武まゆみ
川上　幾雄
小川　稔宏
野藤　薫
笹田　卓
芦谷　英夫
佐々木豊治
澁谷　幹雄

★この議会だよりは1部あたり50・49円（税込）でできています。

発行：浜田市議会　編集：議会広報広聴委員会　〒697-8501　島根県浜田市殿町1番地 TEL(0855)25-9800 FAX(0855)22-6765